

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部次長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区田園調布本町46-14
【電話番号】	03-3722-1341(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部副本部長 笹山 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	27,159	41,518	10,367	13,228	38,719
経常利益(百万円)	73	1,621	289	543	391
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	174	895	151	96	378
純資産額(百万円)			9,617	12,846	10,480
総資産額(百万円)			36,253	41,219	36,508
1株当たり純資産額(円)			104.75	123.33	114.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.15	10.47	1.86	1.09	4.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			23.5	26.6	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	668	168			4,525
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	144	1,088			409
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	953	534			2,395
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			3,307	5,549	5,806
従業員数(人)			2,158	3,193	2,204

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,193 (347)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 従業員数及び臨時従業員平均人員が当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ855名及び283名増加しておりますが、主として「電子部品」セグメントにおいて上海広電北陸微電子(有)及びMD Tech Phils., Inc.を連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	604 (17)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(百万円)	12,040	
金型・機械設備(百万円)	234	
合計(報告セグメント)(百万円)	12,274	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の報告セグメントに属していない「その他」に含まれる商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
その他(株大泉製作所商品仕入) (百万円)	1,056	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品	11,117		7,194	
金型・機械設備	234		17	
報告セグメント計	11,351		7,212	
その他	1,075		149	
合計	12,427		7,361	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 為替換算による差額等は、受注高に含めて調整しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(百万円)	11,811	
金型・機械設備(百万円)	310	
報告セグメント計(百万円)	12,122	
その他(百万円)	1,106	
合計(百万円)	13,228	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ(株)	1,008	9.7	2,620	19.8
(株)デンソー	1,339	12.9		
黒田電気(株)	2,391	23.1		

(注) 1. 黒田電気(株)への販売実績の大半はシャープ(株)の海外現地法人に係るものであります。

2. 当第3四半期連結会計期間において、(株)デンソー及び黒田電気(株)は、当該割合が10/100未満となったため記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国などアジアが好調に推移したほか、米国も緩やかに回復しましたが、わが国におきましては、円高や景気刺激策の縮小に伴い、輸出と個人消費が減少するなど、踊り場の状態となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、デジタルAV機器やPCの需要の伸びに鈍化が見られたものの、全体的には新興国の需要拡大と買い替えサイクルの短縮化を背景に、電子部品受注は総じて好調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループは、材料コストの削減と生産性の向上を推し進めた結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高13,228百万円（前年同期比+27.6%）、営業利益710百万円（同+283.9%）、経常利益543百万円（同+87.9%）となりましたが、特別損失として、金型の製造販売を行っております日本と中国の2社におきまして、関係会社事業損失228百万円を計上したことなどから、四半期純利益は96百万円（同36.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前年同期の記載につきましては、四半期レビューの対象とはなっておりません。

電子部品

電子部品は、8月の事業統合を含め、デジタルAV向けにモジュール製品が増加したことを主因に、売上高11,811百万円（同+33.4%）、営業利益930百万円（同+123.5%）となりました。

金型・機械設備

金型・機械設備は、新規モデル向けに金型需要が停滞したことから、売上高334百万円（同12.7%）、営業損失39百万円（前年同期は営業損失21百万円）となり、12月に収益構造の改善策を実施いたしました。

その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高1,146百万円（同4.5%）、営業利益25百万円（同+509.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、事業統合に伴う影響もあり、前連結会計年度末に比べ、売上債権の増加を主因に4,710百万円増加し、41,219百万円（前年同期比13.7%）となりました。

また、負債は、仕入等債務の増加を主因に2,345百万円増加し、28,373百万円（同+6.5%）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、株主資本が四半期純利益により895百万円増加し、配当により243百万円減少した他、自己株式の処分により1,299百万円増加したため、1,942百万円増加しました。

また、株価下落と円高に伴い、評価・換算差額等が284百万円減少し、事業統合を主因に少数株主持分が706百万円増加したことにより、純資産合計としましては、前連結会計年度末に比べ、2,365百万円増加し、12,846百万円（同+33.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が197百万円となりましたが、売上債権の減少額が422百万円、仕入債務の減少額が1,125百万円あり、借入金を1,032百万円純減させたことなどにより、前第3四半期連結会計期間末に比べ2,242百万円増加し、5,549百万円（前年同期比+67.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、356百万円（前年同期は使用した資金614百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が197百万円（同 33.4%）となりましたが、売上債権の減少額が422百万円（前年同期は増加額2,489百万円）、仕入債務の減少額が1,125百万円（前年同期は増加額2,111百万円）となったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、98百万円（前年同期は使用した資金117百万円）となりました。これは主に、子会社の清算による収入36百万円（前年同期はなし）があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,066百万円（同+45.7%）となりました。これは、借入金の純減額が1,032百万円（同+47.8%）となったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源および当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。

もとより、当社は、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものではないと考えており、かかる買付けを一律に否定するものではありません。また、これを受入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の皆様ごの自由な意思に委ねられるべきものと考えております。大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意形成のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株式等の大規模買付けを強行するといった動きが見られます。一方的な株式等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株式等の大規模買付けもないとはいえません。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えております。

不適切な支配防止のための取組み

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、基本方針に定めるとおり、当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値または株主共同の利益に反する大規模買付行為を防止するためには、大規模買付者から株主の皆様への判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様へ提示するなどを可能とする枠組みが必要不可欠であると判断いたしました。

かかる見解を具体化する施策として、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）ならびに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値が著しく毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」といいます。）について、その要件および内容を予め設定するに至ったものであります。

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。本施策にもとづき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を書面で提供していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、株主の皆様が適切な判断を行い、かつ、当社取締役会が適切な検討・評価を行うことを目的としております。次に、大規模買付者には、情報提供完了通知を当社が行った日から、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、最大60日間または最大90日間（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、大規模買付者提供情報の検討および評価、大規模買付者との交渉および協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主の皆様に対する代替的提案の作成および提示等を行う機会を与えていただくためであります。なお、独立委員会は、当社取締役会に対し取締役会評価期間を最大30日間延長することを勧告できるものとし、当社取締役会は、原則としてこれに従うものとします。また、当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合には、決議された具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を速やかに開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間（延長された場合の延長期間を含みます。）において、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者提供情報の検討および評価を行い、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案に係る経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置の発動の是非について決議いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉および協議を行い、当社取締役会として、株主の皆様に対して当社グループの経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

本施策は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで導入しております。なお、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役の判断

イ．基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(4) の取組み）について

本施策は、株主総会において株主様のご承認を得た上で導入されたものであること、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための工夫がなされ、さらに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、239百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、重要性が増したため上海広電北陸微電子(有)及びMD Tech Phils., Inc.を連結いたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海広電北陸微 電子(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	モジュール製品 製造設備	259	293	33 (29)	56	642	104 (412)
MD Tech Phils., Inc.	本社工場 (フィリピン)	電子部品	モジュール製品 製造設備	10	11	(15)	40	62	797 ()

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 連結開始日の簿価で表示しております。

3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借土地の面積を()書きしております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末における計画のうち、当第3四半期連結会計期間中に取得した主なものをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)
電子部品	268	59	69
金型・機械設備	6	4	
報告セグメント計	275	63	69
その他		1	
合計	275	65	69

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	92,500,996	92,500,996		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		92,500		5,200		411

(6)【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式を33千株取得したため、平成22年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市下大久保3158番地	3,575	3.87

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,541,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,497,000	87,497	
単元未満株式	普通株式 1,462,996		
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		87,497	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式731株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	3,541,000		3,541,000	3.83
計	-	3,541,000		3,541,000	3.83

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数2個）あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	192	187	187	184	178	168	165	163	171
最低(円)	174	156	166	162	160	160	152	150	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,838	7,233
受取手形及び売掛金	4 11,368	6,645
商品及び製品	1,402	817
仕掛品	3,526	3,552
原材料及び貯蔵品	1,174	597
繰延税金資産	710	667
その他	896	570
貸倒引当金	925	28
流動資産合計	24,991	20,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,381	3,367
機械装置及び運搬具(純額)	4,495	4,484
土地	3,273	3,411
その他(純額)	444	250
有形固定資産合計	1 11,594	1 11,513
無形固定資産	154	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	2,095
繰延税金資産	2,016	1,987
その他	737	777
貸倒引当金	41	64
投資その他の資産合計	4,478	4,795
固定資産合計	16,227	16,452
資産合計	41,219	36,508

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,194	10,305
短期借入金	3,558	3,057
未払法人税等	341	75
賞与引当金	190	229
その他	2,145	1,058
流動負債合計	17,430	14,727
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	6,423	6,843
繰延税金負債	457	460
退職給付引当金	3,324	3,080
その他	686	865
固定負債合計	10,942	11,301
負債合計	28,373	26,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,626	5,719
利益剰余金	1,447	795
自己株式	650	2,035
株主資本合計	11,622	9,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	167
繰延ヘッジ損益	28	38
土地再評価差額金	607	607
為替換算調整勘定	1,063	773
評価・換算差額等合計	655	371
少数株主持分	1,878	1,172
純資産合計	12,846	10,480
負債純資産合計	41,219	36,508

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,159	41,518
売上原価	24,050	35,790
売上総利益	3,109	5,727
販売費及び一般管理費	¹ 3,039	¹ 3,547
営業利益	70	2,180
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	18	21
助成金収入	³ 175	-
為替差益	102	-
その他	38	75
営業外収益合計	375	131
営業外費用		
支払利息	162	162
休業費用	112	-
為替差損	-	328
その他	97	199
営業外費用合計	372	690
経常利益	73	1,621
特別利益		
前期損益修正益	9	72
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	-	29
受取保険金	96	-
その他	20	41
特別利益合計	129	144
特別損失		
前期損益修正損	12	-
固定資産除却損	-	29
投資有価証券評価損	15	233
たな卸資産廃棄損	24	-
関係会社事業損失	-	⁴ 228
その他	8	68
特別損失合計	61	560
税金等調整前四半期純利益	141	1,206
法人税等	² 327	² 304
少数株主損益調整前四半期純利益	-	902
少数株主利益又は少数株主損失()	10	6
四半期純利益又は四半期純損失()	174	895

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,367	13,228
売上原価	9,137	11,321
売上総利益	1,229	1,906
販売費及び一般管理費	¹ 1,044	¹ 1,196
営業利益	184	710
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	4	3
為替差益	155	-
デリバティブ評価益	-	13
その他	50	26
営業外収益合計	219	52
営業外費用		
支払利息	57	57
出向者経費	20	46
為替差損	-	85
その他	37	30
営業外費用合計	115	219
経常利益	289	543
特別利益		
前期損益修正益	2	16
投資有価証券売却益	9	-
受取保険金	-	12
その他	2	8
特別利益合計	15	37
特別損失		
投資有価証券評価損	-	153
割増退職金	7	-
関係会社事業損失	-	³ 228
その他	0	1
特別損失合計	8	383
税金等調整前四半期純利益	295	197
法人税等	² 134	² 107
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89
少数株主利益又は少数株主損失()	10	7
四半期純利益	151	96

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141	1,206
減価償却費	1,204	1,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	21
賞与引当金の増減額(は減少)	142	108
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	203
受取利息及び受取配当金	59	56
支払利息	162	162
為替差損益(は益)	75	131
前期損益修正損益(は益)	3	72
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	0	29
投資有価証券売却損益(は益)	13	2
投資有価証券評価損益(は益)	15	233
受取保険金	96	-
負ののれん発生益	-	29
補助金収入	² 175	-
たな卸資産廃棄損	24	-
関係会社事業損失	-	228
雑損失	³ 112	-
売上債権の増減額(は増加)	3,862	1,452
たな卸資産の増減額(は増加)	741	571
仕入債務の増減額(は減少)	4,158	2,040
その他	118	304
小計	784	394
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	152	155
法人税等の支払額	63	93
保険金の受取額	96	-
補助金の受取額	⁴ 171	-
損害賠償金の支払額	100	32
その他の支出	⁵ 127	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	168

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	383	66
固定資産の売却による収入	112	42
投資有価証券の取得による支出	126	2
投資有価証券の売却による収入	72	3
貸付けによる支出	-	8
貸付金の回収による収入	4	4
子会社の清算による収入	76	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,157
定期預金の純増減額（は増加）	110	52
その他	12	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,539	11
長期借入れによる収入	3,900	2,033
長期借入金の返済による支出	1,770	2,371
社債の償還による支出	1,140	-
リース債務の返済による支出	154	187
自己株式の取得による支出	4	6
配当金の支払額	244	243
自己株式の処分による収入	-	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	953	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	325
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	505	710
現金及び現金同等物の期首残高	3,812	5,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	453
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,307	5,549

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、HDKマイクロデバイス(株)は株式取得により提出会社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、上海広電北陸微電子(有)及びMD Tech Phils., Inc.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、上海広電北陸微電子(有)とMD Tech Phils., Inc.は重要性が増したことから、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 社</p>
3. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	<p>第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>
4. 企業結合に関する会計基準等の適用	<p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間12百万円)は、営業外収益の総額の20/100未満となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益「その他」に含めて表示しております。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「休業費用」(当第3四半期連結累計期間10百万円)は、営業外費用の総額の20/100未満となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。	
4. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当第3四半期連結累計期間20百万円)は、特別利益の総額の20/100未満となったため、当第3四半期連結累計期間より特別利益「その他」に含めて表示しております。	
5. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当第3四半期連結累計期間233千円)は、特別損失の総額の20/100未満となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失「その他」に含めて表示しております。	
6. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前第3四半期連結累計期間217千円)は、特別損失の総額の20/100を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結会計期間2百万円)は、特別利益の総額の20/100未満となったため、当第3四半期連結会計期間より特別利益「その他」に含めて表示しております。	
3. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前第3四半期連結会計期間469千円)は、特別利益の総額の20/100を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は38,759百万円であります。 なお、有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 医療法人財団北聖会 292 百万円 その他 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 295</p> <p>3 受取手形割引高は13百万円であります。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日の満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10 百万円 支払手形 5 受取手形割引高 13</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は35,426百万円であります。 なお、有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 医療法人財団北聖会 332 百万円 その他 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 335</p> <p>3 受取手形割引高は25百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,637 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p> <p>3 雇用調整助成金の確定額であります。</p>	従業員給与・手当・賞与	1,637 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	賞与引当金繰入額	42 百万円	退職給付費用	97 百万円	減価償却費	116 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,054 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p> <p>4 関係会社事業損失 金型・機械設備セグメントの金型製造事業において、収益構造の改善策の一環として、福島県及び中華人民共和国に所在する工場を閉鎖したことによるものであります。 なお、関係会社事業損失引当金繰入額40百万円を含んでおります。</p>	従業員給与・手当・賞与	2,054 百万円	貸倒引当金繰入額	6 百万円	賞与引当金繰入額	96 百万円	退職給付費用	108 百万円	減価償却費	113 百万円
従業員給与・手当・賞与	1,637 百万円																				
貸倒引当金繰入額	2 百万円																				
賞与引当金繰入額	42 百万円																				
退職給付費用	97 百万円																				
減価償却費	116 百万円																				
従業員給与・手当・賞与	2,054 百万円																				
貸倒引当金繰入額	6 百万円																				
賞与引当金繰入額	96 百万円																				
退職給付費用	108 百万円																				
減価償却費	113 百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">526 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	従業員給与・手当・賞与	526 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	賞与引当金繰入額	42 百万円	退職給付費用	31 百万円	減価償却費	37 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">704 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p> <p>3 関係会社事業損失 金型・機械設備セグメントの金型製造事業において、収益構造の改善策の一環として、福島県及び中華人民共和国に所在する工場を閉鎖したことによるものであります。 なお、関係会社事業損失引当金繰入額40百万円を含んでおります。</p>	従業員給与・手当・賞与	704 百万円	賞与引当金繰入額	96 百万円	退職給付費用	37 百万円	減価償却費	44 百万円
従業員給与・手当・賞与	526 百万円																		
貸倒引当金繰入額	2 百万円																		
賞与引当金繰入額	42 百万円																		
退職給付費用	31 百万円																		
減価償却費	37 百万円																		
従業員給与・手当・賞与	704 百万円																		
賞与引当金繰入額	96 百万円																		
退職給付費用	37 百万円																		
減価償却費	44 百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,566百万円	現金及び預金勘定 6,838百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,259	預入期間が3か月を超える定期預金 1,289
現金及び現金同等物 3,307	現金及び現金同等物 5,549
2 雇用調整助成金の確定額であります。	
3 休業費用の確定額であります。	
4 雇用調整助成金の受取額であります。	
5 休業費用の支払額であります。	
	6 当第3四半期連結会計期間より、上海広電北陸微電子(有)及びMD Tech Phils., Inc.について重要性が増したため、連結の範囲に含めたことによるものであります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 92,500千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,575千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年8月2日に住友金属工業(株)より第三者割当の方法による自己株式割当の払込みを受けました。これを主因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が93百万円、自己株式の控除額が1,384百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,626百万円、自己株式が650百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	電子部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,988	378	10,367		10,367
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		69	69	(69)	
計	9,988	448	10,437	(69)	10,367
営業利益	387	11	398	(213)	184

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	電子部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,990	1,169	27,159		27,159
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		185	185	(185)	
計	25,990	1,355	27,345	(185)	27,159
営業利益(又は営業損失)	761	(54)	706	(636)	70

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品
その他の事業	金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,773	2,512	80	10,367		10,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	1,132		2,896	(2,896)	
計	9,537	3,645	80	13,263	(2,896)	10,367
営業利益 (又は営業損失)	383	88	(11)	460	(275)	184

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,631	6,326	201	27,159		27,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,064	2,212		6,277	(6,277)	
計	24,696	8,539	201	33,437	(6,277)	27,159
営業利益 (又は営業損失)	897	(27)	(37)	831	(761)	70

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	3,672	512	1	4,186
連結売上高（百万円）				10,367
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.4	5.0	0.0	40.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	9,422	851	205	10,479
連結売上高（百万円）				27,159
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.7	3.1	0.8	38.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,318	937	38,256	3,261	41,518		41,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		125	125	118	243	243	
計	37,318	1,063	38,381	3,380	41,761	243	41,518
セグメント利益又は損失 ()	2,862	101	2,760	108	2,868	687	2,180

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,811	310	12,122	1,106	13,228		13,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		24	24	40	64	64	
計	11,811	334	12,146	1,146	13,293	64	13,228
セグメント利益又は損失 ()	930	39	890	25	916	205	710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（株）大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	122	68
のれんの償却額	5	1
全社費用	805	272
合計	687	205

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失及びのれんの金額の重要な変動等はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引	2,943	13	13

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 123.33円	1株当たり純資産額 114.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	174	895
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	174	895
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	81,350	85,528

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	151	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	151	96
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	81,341	88,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

北陸電気工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員	公認会計士	山本栄一 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	五十嵐忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

北陸電気工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	玉井三千雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本栄一 印
業務執行社員	公認会計士	五十嵐忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。